

貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日 (決算修正・整理月)

日本赤十字秋田短期大学
(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(5,971,202,120)	(6,107,165,418)	(△ 135,963,298)
有形 固定 資産	(3,730,241,970)	(3,908,762,941)	(△ 178,520,971)
土 地	1,524,462,783	1,524,462,783	0
建 物	2,066,174,483	2,155,416,855	△ 89,242,372
構 築 物	19,017,519	26,556,118	△ 7,538,599
教育研究用機器備品	47,720,902	49,057,661	△ 1,336,759
その他の機器備品	1,280,173	2,027,092	△ 746,919
図 書	71,586,108	151,242,430	△ 79,656,322
車 輦	2	2	0
その他の固定資産	(2,240,960,150)	(2,198,402,477)	(42,557,673)
電 話 加 入 権	1,124,760	1,124,760	0
施 設 利 用 権	76,908	153,814	△ 76,906
退職給与引当特定資産	132,351,893	200,864,653	△ 68,512,760
施設設備整備引当特定資産	2,107,406,589	1,996,259,250	111,147,339
流動資産	(247,914,077)	(196,259,377)	(51,654,700)
現 金 預 金	245,684,377	193,090,674	52,593,703
未 収 入 金	226,500	1,150,000	△ 923,500
前 払 金	2,003,200	2,018,703	△ 15,503
資産の部合計	(6,219,116,197)	(6,303,424,795)	(△ 84,308,598)
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(132,351,893)	(200,864,653)	(△ 68,512,760)
退職給与引当金	132,351,893	200,864,653	△ 68,512,760
流動負債	(22,080,675)	(65,962,861)	(△ 43,882,186)
未 払 金	4,363,618	46,077,002	△ 41,713,384
前 受 金	15,600,000	15,600,000	0
預 り 金	2,117,057	4,285,859	△ 2,168,802
負債の部合計	(154,432,568)	(266,827,514)	(△ 112,394,946)
基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号 基本金	5,839,926,919	5,897,572,595	△ 57,645,676
第4号 基本金	49,000,000	49,000,000	0
基本金の部合計	(5,888,926,919)	(5,946,572,595)	(△ 57,645,676)
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	175,756,710	90,024,686	85,732,024
消費収支差額の部合計	(175,756,710)	(90,024,686)	(85,732,024)
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	(6,219,116,197)	(6,303,424,795)	(△ 84,308,598)

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 132,351,893 円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、

教育研究用機器備品が

円、

未払金が

円、

長期未払金が

円、及び

基本金組入額が

円増加し、

当年度消費収入超過額が

円減少している。

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。

なお、この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、

ソフトウェアが

円、

未払金が

円、

長期未払金が

円、及び

基本金組入額が

円増加し、

当年度消費収入超過額が

円減少している。

*各校へ

ソフトウェアの未払金(長期未払金)とは、リース取引の場合＝賃

貸借契約となった場合(例えば機器備品に組み込まれそれ以外

では使用できない備品と一体化したソフトウェア)に発生するもの

のことで、支払いが終わっていないものという意味ではないこと。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,107,406,589 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報(有価証券は、すべて満期保有目的の債券である。)

種 類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0円	0円	0円
合 計	0円	0円	0円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0円	0円
その他の機器備品	0円	0円
車輛	0円	0円
計	0円	0円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	89,351,292円	40,121,543円
その他の機器備品	3,815,280円	78,435円
車輛	0円	0円
計	93,166,572円	40,199,978円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職種	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高